

事務事業名	子育て支援センター運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成11年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
0歳から就学前児童並びにその親、子育て支援者等	5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
	事業費	17,100	17,100	17,100
	人件費	2,253	2,307	2,307
目 的	総事業費	19,353	19,407	19,407
子育て家庭の育児不安等の解消を図り、地域での育児支援を推進します。また、地域の中でゆとりをもって育児が楽しめる環境をつくります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	5,700		
	県支出金	5,700		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	5,700		
	合 計	17,100		
手段、手法【実施手法：指定管理】				
・子育て家庭の親子が、子育てに関する相談をしたり子育ての情報を得たり、気軽に他の親子と交流できる場所を提供します。				

3. 活動内容

活動指標1	名称	子育て支援センター利用者数			単位	人
	内容説明	常設子育てサロンを利用した親子数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	6,000	6,000	10,000	
		実 績	4,486	9,378	―――	
活動指標2	名称	子育て相談（内容別件数）			単位	件
	内容説明	子育てに関する相談の受付件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	900	1,000	1,200	
		実 績	984	1,289	―――	
活動指標3	名称	子育て講座参加者数			単位	組
	内容説明	子育て支援センター主催の子育て講座に参加した親子組数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	50	70	110	
		実 績	69	105	―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	指定管理者と密に連絡調整を行うとともに、利用者の利便性向上に努め、特色のある講座やイベントの開催や事業の周知を行うことで、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	子育てサロンの利用者数の増加に向け、指定管理者と密に連絡調整を行うとともに、特色のある講座やイベントの開催、事業の周知を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	指定管理による定められた予算の範囲で、適正に事業を実施しています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子育てに関わる市民に広く利用していただくものであり、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報誌の発行や地域の子育てサークルの育成など、地域社会に十分配慮した事業を展開しています。

事務事業名	ひとり親家庭等相談事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和32年度				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象		総事業費 (単位：千円)				
生活上の問題を抱えるひとり親家庭等			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）	
		事業費	7,186	8,273	8,468	
		人件費	4,506	4,614	4,614	
目 的		総事業費	11,692	12,887	13,082	
ひとり親家庭等が抱える不安や悩みを解消します。		7年度事業費（予算額）財源内訳				
		国支出金			160	
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金			0	
		市債			0	
		その他			0	
		一般財源			8,308	
		合 計			8,468	
3. 活動内容						
活動指標1	名称	相談件数			単位	件
	内容説明	母子・父子自立支援員が受けた相談の延べ件数				
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定	2,400	2,400	2,400	
		実 績	3,372	3,201	— — —	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
成 果（効果・予測）						
・母子・父子自立支援員がひとり親家庭等に寄り添い、世帯の状況に応じて、福祉事務所等の関係機関と連携し、不安や悩みを解消します。 ・不安や悩みが解消され、ひとり親家庭等の自立促進が図られます。						
課 題						
・ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため諸制度に精通した、専門性の高い相談業務を行うことが必要です。						

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 支援員の資質向上に努め、相談業務の充実を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく相談業務のため、行政関与は妥当です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭等の抱える問題は複雑多岐にわたるため、母子・父子自立支援員の役割は増えています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	主な事業費は、母子・父子自立支援員の報酬であり、適正な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	ひとり親家庭等の自立支援を促進するために不可欠な事業であり、受益は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、相談窓口等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	母子家庭等自立対策支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子及び父子並びに寡婦福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成16年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
ひとり親家庭の父または母			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	15,715	17,872	23,766		
		人件費	2,253	1,538	2,307		
目 的		総事業費	17,968	19,410	26,073		
ひとり親家庭の父または母の就業を効果的に促進します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
			国支出金	16,162			
			県支出金	1,860			
			市債	0			
			その他	0			
			一般財源	5,744			
			合 計	23,766			
手段、手法【実施手法：直営】							
就職の促進のため、国の事業実施要綱に基づき資格取得や教育訓練、高等学校卒業程度認定試験合格に向けた講座の受講者に対して、申請を基に給付金を支給します。							
成 果（効果・予測）							
・ひとり親家庭に対し、就業支援を行うことで、申請者の生活の安定と自立支援に寄与するものです。		活動指標 1	名称	自立支援教育訓練給付金申請者数		単位	人
			内容説明	自立支援教育訓練給付金の申請者数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	5	5	11
				実 績	5	2	— — —
		活動指標 2	名称	高等職業訓練促進給付金申請者数		単位	人
			内容説明	高等職業訓練促進給付金の申請者数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	18	17	17
				実 績	17	18	— — —
課 題		活動指標 3	名称	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数		単位	人
			内容説明	高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の申請者数			
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定	1	1	1
				実 績	0	0	— — —
・収入面、雇用条件等でより良い就労に就き、経済的に自立できる基盤を確保することが必要です。		活動指標 4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
				予 定			
				実 績			— — —

4. 今後の方針等					
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度
	I：現状のまま継続 ひとり親家庭の父および母の自立をさらに促進するために、必要な施策の推進を図ります。				

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく事業であり、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	ひとり親家庭の自立促進が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の要綱に基づき支給しており、適正です。人件費は適切な業務遂行に必要であり適切な水準であると判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の要綱等に基づき、対象者及び支給額を決定しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまことや市のホームページ、母子・父子自立支援による窓口相談等で制度の周知を広く図っています。

事務事業名	子ども医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成07年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)			
0歳児から高校卒業相当年齢まで		5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）		
	事業費	1,033,940		1,135,461		1,156,847		
	人件費	19,439		23,070		23,070		
目 的	総事業費	1,053,379		1,158,531		1,179,917		
子育て支援策の一環として、子どもの健全な育成と健康保持を促進します。	7年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		170,000				
		県支出金		214,424				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		772,423				
		合 計		1,156,847				
	3. 活動内容							
活動指標 1	名称	医療証交付児童数				単位	人	
	内容説明	医療証を交付した児童数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	35,092	34,231	34,174			
		実 績	34,254	34,229	— — —			
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	受診件数				単位	件
		内容説明	医療機関で受診した延べ件数					
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定	370,380	499,090	550,541		
			実 績	495,390	542,055	— — —		
課 題	活動指標 3	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定					
			実 績			— — —		
・経済的な理由により、受診を控えることがないよう、今後も本制度を安定的に継続させていく必要があります。	活動指標 4	名称					単位	
		内容説明						
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度		
			予 定					
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	5年度	Ⅰ：現状のまま継続	6年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も、等しく医療を受けられる環境を提供し、子どもの健全な育成や健康推進を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	次世代を担う子どもたちの健康を保持するために、市が関与する必要性が高い事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	令和5年4月に所得制限を廃止し、さらに令和5年8月に対象児童を高校卒業相当年齢まで引き上げ、成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	事業費は診療報酬に基づくものであり適正です。人件費は業務執行に必要な人数であり、適正な水準と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	子どもの健康増進と子育て世帯における経済的負担を軽減するためには、現制度の受益・負担は適正と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	広報やまと・ホームページ等で積極的に情報提供を行っています。

事務事業名	つどいの広場事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)		
乳幼児（0～3歳未満児）とその保護者			5年度（決算額）		6年度（決算額）		7年度（予算額）	
		事業費	28,393		28,744		29,756	
		人件費	4,506		4,614		4,614	
目 的		総事業費	32,899		33,358		34,370	
子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育て・子育てができる環境を整備し、もって地域の子育て支援機能の充実を図ります。		7年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		9,818				
		県支出金		9,818				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		10,120				
		合 計		29,756				
3. 活動内容								
活動指標 1	名称	「こども一る」来場者数					単位	人
	内容説明	来場した保護者と子どもの延べ人数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	49,000	80,000	85,000			
		実 績	76,408	85,361	— — —			
活動指標 2	名称	「こども一る」相談件数					単位	件
	内容説明	保護者等からの相談件数						
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定	7,000	10,000	11,000			
		実 績	11,256	11,332	— — —			
活動指標 3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
活動指標 4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度			
		予 定						
		実 績			— — —			
課 題								
・サービス水準を維持向上するため、委託法人に対し適切に指導・助言を行っていく必要があります。 ・相談や交流を望んだ親子が、気軽に立ち寄ることができるような環境づくりが必要です。								

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	各こども一るのサービス水準を維持向上するため、委託法人と密に連絡調整を行うとともに、特色のある講座やイベントを開催することで、地域子育て支援機能のより一層の充実を図ります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	4年度	5年度	6年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法に定める地域子育て支援拠点事業に位置付けられており、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	4年度	5年度	6年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	市民へ着実に浸透しており、子育て中の親の負担感の緩和が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託により、経費を最小限に抑えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	親子が気軽に集まる場の提供を目的としており、利用者に負担を求めるものではありません。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	4年度	5年度	6年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎月の広報誌の発行やホームページの公開などにより、多くの市民に利用していただけるよう社会的配慮を行っております。

事務事業名	助産・母子生活支援施設入所事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和33年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）					
妊産婦で助産費の負担が困難と認められる者、配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	1,252	2,508	2,897		
	人件費	751	769	769		
目 的	総事業費	2,003	3,277	3,666		
経済的に困窮している妊産婦に出産の場を確保します。また配偶者のいない女子及びその者の監護すべき子どもの自立を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金		1,448			
	県支出金		724			
	市債		0			
	その他		0			
	一般財源		725			
手段、手法【実施手法：直営】 ・妊産婦の申請により状況調査し、入所決定後、助産施設（市立病院等）に入所手続きを行います。また自立支援が必要と判断された配偶者のいない女子及びその子どもを母子生活支援施設に入所措置します。	合 計		2,897			
	3. 活動内容					
	活動指標 1	名称	助産措置件数		単位	件
		内容説明	助産制度を受けた人の数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
予 定			4	4	4	
実 績	4	3	— — —			
成 果（効果・予測） ・妊産婦は経済的な不安等が軽減され、安心して出産することができます。 ・母子生活支援施設に入所することで、生活の場を確保し、支援を受けながら自立に向けた準備をすることができます。	活動指標 2	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
	実 績			— — —		
課 題 ・経済的に困窮している妊産婦に対し、速やかに出産の場を確保できるよう、今後も継続して関係機関と連携を図る必要があります。	活動指標 3	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
	実 績			— — —		
	活動指標 4	名称			単位	
		内容説明				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定			
	実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	関係機関と連携し、適切な支援を行います。					

事務事業名	ひとり親家庭等家賃助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称				
当該事業の法令等による義務付けの有無		無			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和49年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
住居として住宅を借り受けているひとり親家庭等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	91,470	87,177	90,591
	人件費	3,755	3,845	3,845
目 的	総事業費	95,225	91,022	94,436
ひとり親家庭等の住居に係る費用の負担を軽減します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 申請に基づき、所得等の審査を行い、対象世帯に対し、月額の家賃から24,000円を控除した額（10,000円を上限）を支給します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		90,591
		合 計		90,591
	3. 活動内容			
活動指標1	名称	助成世帯数		単位 世帯
	内容説明	家賃助成を行った世帯数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	798	785
		実 績	776	739
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		---
課 題				
今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	経済状況が厳しい中、ひとり親家庭等を支援していく必要があることから、現状のまま継続していきます。					

事務事業名	母子寡婦福祉会支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和52年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	74	74	74
	人件費	300	308	769
目 的	総事業費	374	382	843
ひとり親家庭相互の情報交換、相互扶助を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】	・大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」に対し運営費補助金を交付し、また、会の定例会などに人的な支援を行います。	県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		74
		合 計		74

3. 活動内容

活動指標1	名称	会員数	単位	人
	内容説明	大和市母子寡婦福祉会「むぎの穂」の会員数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	80	80
		実 績	64	48
活動指標2	名称	事業支援回数	単位	回
	内容説明	定例会・イベント等		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	9	8
		実 績	9	8
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	I：現状のまま継続
	ひとり親家庭の相互扶助を促進するために継続します。					

事務事業名	児童扶養手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童扶養手当法				
		児童扶養手当法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和37年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
母子世帯・父子世帯等		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	730,244	736,414	798,251
	人件費	15,020	13,458	15,380
目 的	総事業費	745,264	749,872	813,631
ひとり親家庭等の生活の安定を図ります。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	264,947	
手段、手法【実施手法：直営】 申請に基づき、戸籍・所得等の書類を審査し、認定後、申請者に手当証書を交付し、手当を支給します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	533,304	
		合 計	798,251	

3. 活動内容

活動指標1	名称	受給者数	単位	人
	内容説明	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭の保護者の人数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	1,494	1,507
		実 績	1,375	1,353
活動指標2	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標3	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標4	名称		単位	
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	受給者資格異動（新規、喪失、額改定など）や制度改正に的確に対応し、手当の適正な支給に努めていきます。					

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成04年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
ひとり親家庭の父または母（もしくは養育者）とその児童		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	142,458	136,433	144,257
	人件費	4,506	4,614	4,614
目 的	総事業費	146,964	141,047	148,871
ひとり親家庭等の医療費の負担を軽減します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・申請により、認定を行い、医療証を交付します。 ・保険診療の医療費のうち自己負担額を助成します。		県支出金		66,999
		市債		0
		その他		0
		一般財源		77,258
		合 計		144,257
3. 活動内容				
活動指標1	名称	対象者数		単位 人
	内容説明	対象者の人数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	3,732	3,659
		実 績	3,516	3,463
活動指標2	名称	受診件数		単位 件
	内容説明	医療機関で受診した延べ件数		
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定	47,706	52,140
		実 績	52,993	51,672
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		5年度	6年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題				
ひとり親家庭への経済的支援として、今後も引き続き適正に助成を行う必要があります。	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続
	6年度	II：見直しのうえで継続		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	I：現状のまま継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	児童扶養手当の制度改正に連動し、所得制限緩和についての確に対応します。					

事務事業名	児童手当支給事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる			
根拠法令	名 称	児童手当法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成24年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費		(単位：千円)			
		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
	事業費	3,434,621	3,913,276	5,132,364		
	人件費	18,775	27,929	30,007		
目 的	総事業費	3,453,396	3,941,205	5,162,371		
子どもの良質な育成環境を保護し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援します。	7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	4,174,153			
		県支出金	469,460			
		市債	0			
		その他	0			
		一般財源	488,751			
		合 計	5,132,364			
手段、手法【実施手法：直営】						
市内に住所を有し、高校卒業相当年齢までの児童を監護する父または母などを対象に児童手当を支給します。						
成 果（効果・予測）						
・子育て家庭の経済的な負担が軽減されます。	活動指標 1	名称	対象児童数		単位	人
		内容説明	手当の支給対象児童数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	26,713	34,444	33,559
			実 績	26,407	33,026	――
	活動指標 2	名称	受給者数		単位	人
		内容説明	手当の受給者数			
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度
			予 定	16,958	21,389	20,530
			実 績	16,842	20,411	――
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
		予 定				
		実 績			――	
課 題						
・受給にあたり申請が必要となるため、制度の周知に努めます。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	I：現状のまま継続
	引き続き国の制度改正等に適切に対応し、適正に執行管理を行っていきます。					

事務事業名	未熟児養育医療給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果		こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	母子保健法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成25年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
市内に住所を有し、出生体重2, 000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児（最長で1歳の誕生日の前々日まで）			5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）		
		事業費	14, 088	39, 229	15, 451		
		人件費	751	769	769		
目 的		総事業費	14, 839	39, 998	16, 220		
入院が必要な未熟児に対し、養育に必要な医療を給付することで、子どもの健やかな成長を支援します。		7年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		7, 292			
		県支出金		3, 646			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		4, 513			
		合 計		15, 451			
		手段、手法【実施手法：直営】					
・出生体重2, 000グラム以下または諸機能が特に未熟な乳児に対し、指定医療機関での入院中の保険診療費及び食事療養費（ミルク代）を給付します。		3. 活動内容					
		活動指標1	名称	審査支払件数		単位	件
			内容説明	医療費を審査し、支払をした件数			
			指標値	5年度	6年度（当該年度）	7年度	
予 定	185			171	197		
成 果（効果・予測）		指標値	実 績	166	214	— — —	
		活動指標2	名称			単位	
			内容説明				
指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度			
	予 定						
課 題		指標値	実 績			— — —	
		活動指標3	名称			単位	
			内容説明				
指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度			
	予 定						
		指標値	実 績			— — —	
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
指標値	5年度		6年度（当該年度）	7年度			
	予 定						
		指標値	実 績			— — —	

事務事業名	こども計画管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	政策調整係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち			
	個別目標		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する			
	めざす成果		すべてのこどもがすくすくと健康に育っている			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法				
		児童福祉法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	平成26年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市子ども・子育て支援事業計画		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	5,598	6,328	633
	人件費	10,514	11,535	11,535
目 的	総事業費	16,112	17,863	12,168
大和市子ども・子育て支援事業計画の適正な進行管理を行います。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		633
		合 計		633
手段、手法【実施手法：直営】				
・子ども・子育て会議において、大和市子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行います。				

		3. 活動内容						
		活動指標1	名称	子ども・子育て会議の開催			単位	回
			内容説明	会議の開催回数				
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定	6	8	5	
成 果（効果・予測）			実 績	6	8	— — —		
・大和市子ども・子育て支援事業計画に基づき、子育て支援施策を充実させます。 ・PDCAサイクルに基づき、計画に掲載された個別事業の評価を継続して行うことで課題を把握することができます。		活動指標2	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
			実 績			— — —		
課 題 ・近年、育児不安等を背景に、子育てに関する的確な情報提供が求められています。また、社会状況や経済情勢、ライフスタイルの変化に伴い多種多様な子育てニーズにこたえる必要があります。		活動指標3	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
			実 績			— — —		
		活動指標4	名称				単位	
			内容説明					
			指標値	5年度		6年度（当該年度）		7年度
				予 定				
			実 績			— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	I：現状のまま継続	5年度	II：見直しのうえで継続	6年度	II：見直しのうえで継続
	【令和6年度に実施した「子ども・子育て支援事業計画管理運営事業」として評価】					
	第二期計画の最終年の進行管理及び評価を的確に行うとともに、大和市こども計画の進行管理について検討を開始します。 また、特定教育・保育施設の利用定員に関する事項等を子ども・子育て会議において審議します。					

事務事業名	臨時特別給付金補助金返還事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	こども総務課	手当医療係	下野 裕健

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち		
	個別目標	妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する		
	めざす成果	こどもを望んだ時からサポートが受けられる		
根拠法令	名 称	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律等		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	令和06年度		令和06年度	1年

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
国・県		5年度（決算額）	6年度（決算額）	7年度（予算額）
	事業費	46,091	15,966	0
	人件費	75	77	0
目 的	総事業費	46,166	16,043	0
過年度事業費確定により、国庫補助金等の超過交付分を返還します。	7年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 ・過年度事業費の確定後、国庫補助金等の返還を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

	活動指標 1	名称	子育て世帯臨時特別給付金補助金返還金			単位	千円
		内容説明	返還額				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	210	300	0	
			実 績	210	300	— — —	
成 果（効果・予測）							
・ 事業実績に対し適正な補助額となるよう精算します。							
	活動指標 2	名称	低所得子育て世帯生活支援特別給付金補助金返還金			単位	千円
		内容説明	返還額				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	45, 150	13, 969	0	
			実 績	45, 050	13, 969	— — —	
	活動指標 3	名称	児童手当支給事業返還金			単位	千円
		内容説明	返還額				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	83	71	0	
			実 績	47	71	— — —	
課 題							
・ 国庫補助金等の返還を適切かつ円滑に行う必要があります。							
	活動指標 4	名称	ひとり親家庭等対象事業返還金			単位	千円
		内容説明	返還額				
		指標値		5年度	6年度（当該年度）	7年度	
			予 定	784	1, 626	0	
			実 績	784	1, 626	— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	4年度	－	5年度	Ⅲ：廃止または終了	6年度	Ⅲ：廃止または終了
	国庫補助金等超過交付分を返還する事業であり、令和6年度の単年度事業です。					